

資料⑫ 教員の講師比率と学力の関係(ベネッセ資料から)

講師比率と全国学力調査の順位との関係では、順位が31位以降の都道府県が多く、中学校では特に顕著である。

<小学校>

都道府県	講師比率	国語A順位	国語B順位	算数A順位	算数B順位
奈良	14.0%	25	40	20	26
大阪	13.1%	41	45	35	40
三重	13.0%	46	46	44	41
長野	12.9%	28	16	17	11
京都	11.9%	23	18	9	8
福岡	11.9%	32	36	31	30
兵庫	11.8%	26	29	31	19
岡山	10.2%	38	32	29	38
宮崎	10.0%	16	38	27	42
大分	9.9%	18	13	10	19
岡山市	9.8%				

※31位以降の都道府県に順付け

<中学校>

都道府県	講師比率	国語A順位	国語B順位	算数A順位	算数B順位
三重	16.0%	41	40	25	33
大阪	15.7%	46	46	42	40
岡山市	15.3%				
福岡	14.6%	37	37	38	36
和歌山	14.5%	44	45	37	41
岡山	13.8%	39	43	41	45
大分	13.7%	20	32	30	39
奈良	13.5%	34	29	14	16
宮崎	13.0%	37	32	16	22
佐賀	12.6%	41	41	45	43
鳥取	12.5%	23	26	22	24

『平成26年度学校基本調査』(文部科学省)  
『平成26年度全国学力・学習状況調査調査結果資料』(文部科学省)  
岡山市提供データ

資料⑬ 教員の悩み(ベネッセ資料から)

	小学校	中学校
1位	教材準備の時間が十分にとれない	教材準備の時間が十分にとれない
2位	作成しなければならない事務書類が多い	小学校までの学習内容が定着していない生徒が多い
3位	教育行政が学校現場の状況を把握していない	作成しなければならない事務書類が多い
4位	特別な支援が必要な児童生徒への対応が難しい	特別な支援が必要な児童生徒への対応が難しい
5位	休日出勤や残業が多い	休日出勤や残業が多い
		児童生徒の学習意欲が低い

作成する事務書類の多さ

学習意欲の低下  
学習内容が未定着

特別な支援が必要な児童生徒への対応

児童生徒への学習への動機づけ  
指導内容の多様化  
求められるきめ細かい対応  
時間的な制約

その結果

教材準備の時間不足

休日出勤や残業の発生

『学習指導基本調査』(平成22年 弊社)

資料⑭ 問題行動に対する現在の岡山市の取り組み(ベネッセ資料から)

<未然防止>

共に成長し合う学級集団づくり推進事業

・学級適応感を測る検査を学級集団づくりに生かす。

<早期発見・早期対応>

不登校児童生徒支援員配置事業

・不登校の兆候が見られる子どもに、登校時の付添いや別室登校等の支援を行う。

スクールカウンセラー配置事業

・「心の専門家」である臨床心理士等を配置する。

いじめ専門相談員派遣事業

・専門相談員によるいじめの対応に関する助言や相談支援を行う。

<深刻化防止>

教育相談室・適応指導教室整備事業

・教育相談及び不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立を目指した支援を行う。

学校問題解決サポート事業

・解決困難な学校問題についての助言を行う。

<調査・検証>

問題行動等対策事業

・問題行動等の要因の洗い出しや対策についての審議、いじめの重大事案についての調査を行う。

\* 困難家庭への支援策が必要

教員・学級あたりの児童生徒数(秋田県・平成27年度学校基本調査結果速報より)

↓ 資料⑮ 小学校 ↓

↓ 資料⑯ 中学校 ↓

図1 教員1人当たりの児童数と1学級当たりの児童数

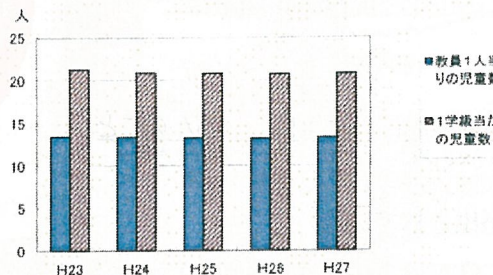


図3 教員1人当たりの生徒数と1学級当たりの生徒数

